

2022（令和4）年度

事業報告

◎基本理念

「市民・当事者が主体の福祉のまちづくりを進めます」

社会福祉法人 大津市社会福祉協議会

1. 総 論

新型コロナウイルス感染症の国内発生から3年が経過し、コロナ禍における経済・社会活動の制限等によって、生活困窮や社会的孤立といった深刻かつ多様な生活課題・福祉課題が顕在化しています。生活困窮者への支援策として生活福祉資金（緊急小口資金・総合支援資金）特例貸付の受付を幾度となく延長し、令和4年9月末まで新規申請受付を行うとともに、令和5年1月からは償還がスタートしました。この3年にわたる特例貸付の申請は大津市において5千世帯を超え、今後複数の生活課題を抱える世帯についての継続的な支援が求められます。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会福祉協議会が推進してきた地域福祉活動は多大な影響を受けることとなりました。対面型の活動や外出制限などで住民を対象とした事業の実施が困難となり、住民同士の出会いの場が減ったことで孤立・孤独化が進行する事態を招いています。

そのような中、大津市社協は令和4年に設立70周年を迎え、記念式典の開催、記念誌の発行、広報誌特別号の配布をはじめ、飛躍のための記念事業として①社会的孤立の脱却と防止、②災害ボランティアの充実等、様々な事業に取り組みました。この70周年記念事業に対し、多くのみなさまにご寄付や応援をいただきました。

記念式典では、多くの来賓や関係者、地域のみなさまの参加をいただき、記念講演、表彰式典を行った。記念誌では関係者みなさまからあたたかいお言葉をいただくとともに、職員参加による「読みたくなるような記念誌」を合言葉に作成しました。

令和2年4月に策定した経営指針では、大津市社協が永続的な活動を実施していくために、社協にしか果たせない地域福祉推進の機能を基本に据えた経営という視点を確立することを掲げました。しかし、経営方針から具体的な改革実行プログラムを策定するときに、新型コロナウイルス感染症の影響により急遽実施された「生活福祉資金の特例貸付制度」への対応のため、一部の項目では改革実行プランが設定できないまま、今般の最終年を迎えました。

この3年の間に十分な取組み設定ができなかった一方で、平常時ではできなかった「困った方に寄り添うコロナ禍での取組み」が生まれ、改めて本会の強みである様々な状況の中でも相談者に寄り添い、支援者とのネットワークにより対応ができたことは1つの成果と言える。引き続き、法人としての経営改善を第2期経営プランにおいて実行していきます。

以下、令和4年度の重点事業および各課・室ごとの事業を報告します。

2. 重点事業

1. 財政基盤の強化

全体の収支は、例年どおり公費や自主財源を有効活用することで、予算の範囲内で適正に運営することができました。また、支出においては、令和3年度の事業評価を実施したことで改めて事業の目的や費用について再確認し、さらに各職員には予算の執行状況を把握するために差し引き簿を活用していくなど少しずつではありますが、1人ひとりの職員が収支状況や効率的な事業運営を意識できるようになりました。

また、所管課である福祉政策課とは、地域の実情や各種補助・委託事業に伴う実情を共有していくため、月に一回、定例会を実施していくことで補助金のルールづくりや委託事業の実施状況など補助金・委託金の適正化に向けて1つ1つ整理をいたしました。

2. 社会的孤立の脱却と防止に向けた体制づくり

地域のつながりの希薄化や家庭形態の変化は「社会的孤立」を招き、多様化・複雑化する地域福祉課題の発見の遅れにつながり、8050問題、ヤングケアラー、家庭内の虐待、セルフネグレクト、多頭飼育崩壊など深刻化した課題に発展していくと考えられます。

令和4年度は社会的孤立に焦点をあて、民生委員児童委員と連携した取り組みを試行的にスタートしました。民生委員児童委員から6地区14件の社会的に孤立している気になる方の情報をいただき、個別訪問や地域、行政機関とのつながりづくり、支援会議の開催などを行いました。具体的には、民生委員児童委員との本人宅への同行訪問、自治会長の協力により手紙を介した安否確認、学区社協や民生員児童委員、福祉施設の協力によるお掃除プロジェクトなど、地域福祉の担い手を巻き込んだ課題解決のしくみづくりに取り組みました。

また、14件のうち4件は継続的な支援が必要であり、令和5年度は継続支援に加え、新たなニーズの掘り起こしを行います。

3. 市民が気軽に相談できる体制づくりとより積極的なニーズの把握

令和2年3月25日より申請受付が開始した緊急小口資金等の特例貸付は、コロナ禍の長期化により据置期間が延長されたが、令和5年1月より償還が開始しました。令和4年度は償還手続きに伴う相談支援体制を構築し、手続きは効率良く、相談支援は丁寧な対応を実施してきました。

また、昨年度に引き続き、特例貸付の利用者へフォローアップ支援を実施し、連絡が取れない方や相談窓口に来会できない方に訪問等のアウトリーチを行い、情報提供や各種制度の紹介、継続的な支援が必要な方へは就労支援等を実施しました。これまでフォローアップで就労支援を実施した方の78%は再就職が決まり、生活再建につながりました。

3. 第6次地域福祉活動計画の達成に向けた具体的事業

第6次地域福祉活動計画の3つの基本目標ごとに事業を記載

☆基本目標1 ネットワークの力で市民のニーズを広く受け止め解決する体制づくり

市や市社協がともに、地域で活動する団体等のまちづくりに関係する人々や組織との連携を図るとともに、分野を越えた福祉ニーズを包括的に受け止める相談体制の構築、さらに、適切な支援へとつなぎ解決に導く多機関連携のしくみづくりを進めます。

また、多様な媒体を活用し、情報を必要な人に届ける取組の充実を図るとともに、成年後見制度の利用促進と支援体制の充実を図ります。

方向性1-1 情報を必要な人に届ける取組の充実

誰もが安心してサービスを利用でき、地域で支援が必要な人に必要な情報が届くように、各年代の情報入手手段やニーズに応じた情報提供の充実を図ります。また、情報を必要な人に届けるための人材を育成します。

【令和4年度の取組み】

広報媒体の工夫だけでなく、様々な会議体や研修会、集いの場を活用した情報発信を行います。そのために、職員が常に広報意識を持ち、新しい情報の入手と発信の場や対象者に合わせた情報の選択に努めます。

【令和4年度の評価】

学区社協会長会や民児協会長会においてコロナ禍の生活困窮課題や市社協事業について定期的に情報発信を実施。情報を地域に持ち帰り、住民へ再発信され、住民への関心も高まり、生活支援物資の寄付にもつながりました。また、お仕事ノートの作成を通して、新たな子ども世代とその親である子育て世帯に対し、社協を知ってもらう機会になりました。引き続き、ホームページやSNSの活用、新たなLINE等の導入の検討をおこないます。

①身近な支援者から福祉情報を届けます

事業名	R4年度 取組内容	R4年度 実績と成果・効果
生活福祉資金の情報発信	福祉事務所へレクチャー・学校に情報発信	福祉事務所に働きかけたが、コロナにより開催できず。会議のやり方の工夫必要
生活困窮者自立相談支援の情報発信	民児協会長会・学区社協会長会で	両会長会と庁内連携会議にて特例貸付と生活困窮者支援の現状報

	の情報発信	告し、地域住民からの相談につながった。
総合ふれあい相談	相談機関、民生委員との連携	1,110 件の相談があった。内容によって、関係機関や民生委員への繋ぎを行った。相談の入口としての役割を果たせた
ふれあいサロンでの情報発信	交流会での発信	「つながりの場の再開・新設を応援します！」チラシの発行 2,000 部 サロンや集いの場、ボランティアグループ等へ配布 アフターコロナへ向け、つながりの場づくりを実践するボランティアの不安軽減のため、直接、情報を届けることができた
民生委員・学区社協への情報発信	定例会での情報発信	定例学区社協会長会でのミニ研修会開催(4 回/年)、両定例会で特例貸付や子どもの居場所等の情報発信 会長から学区役員へ情報発信がされ地域課題への関心が高まった
ボランティアグループへの情報発信	ニュースの発行(年 3 回)	ニュース発行 1 回 Facebook での情報発信を毎日更新 効果的な情報発信について検討するため登録団体 208 団体に向けてアンケートを実施した。次年度から、メールなど電子媒体を活用するなど情報発信の方法の工夫につながった
地域福祉連絡表の発行と更新	情報提供機関、民生委員、学区社協への配布	4 月、11 月に配布 特に情報提供機関において周知・活用されており、発行前の 3 月には配布希望の問合せがあった。支援者間のつながりのツールになっている

②ひとりでも多くの住民に福祉に関心を持ってもらえる工夫をします

事業名	R4 年度 取組内容	R4 年度 実績と成果・効果
広報紙「おおつ社協ニュースひまわり」の発行	ひまわり年 2 回の発行 新しい媒体での発信を検討	ひまわり年 2 回発行 お仕事ノートで市内小学 3・4 年生に配布(6,500 部) 授業を通し小学生に、児童が家に持ち帰ることで保護者にも社協の PR ができた
ホームページ、SNS を活用した広報活動の充実	各課・グループに広報担当設置 絵手紙カレンダーの発行	絵手紙カレンダー9,500 部(500 部増加) Facebook の更新(市社協の活動紹介やボランティアグループの活動紹介)を毎日更新 LINE の活用を検討
地域福祉講座(福祉のまちづくり講座)の推進	720 人参加	29 学区/36 学区実施(参加者数 2,808 名) 地域における防犯・防災、ささえ合いなど各学区に応じたテーマで講座が開催され、多くの住民に地域福祉を考える機会になった
福祉委員研修会での情報発信	300 人参加	20 学区(26 回)/36 学区開催支援 延べ 890 人(平均 35 名/回)

		福祉の関心を高めるため、住民に向け地域課題や地域福祉の担い手募集、生活困窮の現状など発信
防災出前講座での情報発信	500 人参加	17 回開催 901 人参加 コロナ禍で自粛期間もあったが、団体・住民の防災意識向上とともに社協周知、地域福祉啓発につながった
施設連絡会システムの活用	施設へのシステム再周知	103 施設に利用促進に向けて再周知 76/146 施設ログイン 「あげる・ほしい」20 件活用、「お知らせ」36 件活用 昨年度より利用(ログイン)増につながった
情報公表システムの活用	情報更新・情報整理	全登録団体に更新案内を郵送 約半数から更新依頼があり情報更新・情報整理ができ、地域への情報発信につながった

方向性 1－2 大津市に合った包括的な相談窓口

多様な課題や複合的な問題に幅広く対応するため、包括的に相談を受け止める体制を構築し、受け止めた相談に対応する庁内の連携体制を整えます。また、電話や来所による相談対応に加え、必要により相談者のもとに訪問するアウトリーチ型の相談支援を行います。

【令和 4 年度の取組み】

将来的な包括相談窓口設置に向けて、日常の相談に対し他部署や多機関との連携を意識し、支援チームメンバーの拡大を図ります。

【令和 4 年度の評価】

行政と共に、今後の重層的支援体制整備事業実施にむけた行政庁内ワーキングに参画し、行政の各相談機関と情報共有を実施しました。市社協の生活困窮者対応として、電話だけでなく積極的なアウトリーチ相談を実施しました。ケースに合わせ市社協の部門間で連携し課題解決にあたりました。また、お仕事体験会をととした部門間連携も活発に実施しました。次年度は、重層的支援体制整備事業の移行準備として、包括的な相談窓口について行政と共に検討していきます。

①NPO、福祉施設、当事者団体との連携による相談支援を強化します

事業名	R4 年度 取組内容	R4 年度 実績と成果・効果
生活困窮者支援（就労体験先・居場所の開拓・拡充）	商工労政課・施設連絡会・ボランティアグループと情報交換会	商工労政課と情報交換会開催 就労体験者：32 名、体験先の福祉施設に就職者：2 名 体験を通じて福祉施設と連携して就職につながった
多職種連携したふれあい相談	民生委員児童委員による相談	市内 7 ヶ所の総合ふれあい相談、79 回開催(3 月末現在)。20 件の相談があった。71 名の民生委員児童委員の方々に相談員として出務いただき、連携しながら対応した

車いす貸出事業の実施	長期借入者の対応、車いすの整備	車いすが必要な方への貸し出し（継続）使用できない車いすの廃棄 病院や地域包括支援センターなどからの紹介により、車椅子を使用 でき、緊急時の QOL の確保ができた
アディクションフォーラム事務局支援	当事者団体との連携、第 15 回ア ディクションフォーラム in 滋賀	12/28 に第 15 回アディクションフォーラム in 滋賀開催。会場、オ ンライン合わせて、約 100 名参加 当事者間のネットワークの場として有効

②アウトリーチによるニーズの把握を行います

事業名	R4 年度 取組内容	R4 年度 実績と成果・効果
生活困窮者のアウトリーチ支援	コミュニティワーカーと情報交換 会	アウトリーチ件数：955 件 ケース状況に応じて他部署、他機関と一緒にアウトリーチを実施 し、生活に困窮されている方のニーズ把握につながった
子ども・若者総合相談窓口	部門間連携によるアウトリーチ支 援	アウトリーチ件数：150 件。来会での面談が難しい場合には、アウ トリーチにて、ニーズ把握を行った。また、ケースの状況に応じて、 自立支援課や地域福祉課と連携し対応し、社会的孤立予防になって いる
ふれあい給食を通じた見守り	15,000 回訪問	25 学区/36 学区実施 延べ 14,732 人の見守り コロナ禍で人と会う機会が減る中、ひとり暮らし高齢者等の自宅を 訪問し近況確認するには効果的であった

③社会的孤立の脱却と防止に向けた体制づくりを進めます

事業名	R4 年度 取組内容	R4 年度 実績と成果・効果
生活困窮者の早期発見	コミュニティワーカーと情報交 換会	社会的孤立プロジェクトを通じてコミュニティワーカーと情報交 換会開催、部門間連携強化につながり、支援の幅が広がった
生活困窮者のアセスメント（庁内連携会議）	庁内アセスメント、地域の支援者 を含めた支援会議の拡充	庁内アセスメント 7 回開催。試行的に本人参加。本人が課題解決に向け て意識向上、多職種連携強化につながり、支援の幅が広がった
生活困窮者の出口支援	ひきこもり支援、コミュニティワ ーカーと情報交換会	お仕事体験を通じて、コミュニティワーカーと情報交換会開催。つ なぎ方や役割分担を整理 お仕事体験会 18 回実施、体験を通じて一般就労に向けた活動につ ながり、社会参加と就労の機会となった
子ども・若者総合相談窓口事業	相談機能の充実、教育機関等との 連携	子ども・若者支援地域協議会等の場を活用し、他機関との連携強化 を行った。教育機関等の連携については、福祉と教育の連携会議を 2 回開催し、必要な支援が途切れ、孤立することがないようにする ためにはどうすればよいのか等について意見交換し、本人・家族・ 支援機関の孤立予防を進めた

ペット課題を通した孤立防止	学区社協、協議体と連携	動物愛護団体と連携する会議に参加し、人と動物の福祉課題について考えるフォーラムを開催し、5件の事例発表を得た 学区社協、協議体との連携について問題提起できていない
高齢者等見守りネットワーク	新協定2企業＋情報交換会	新協定2企業＋協定事業との情報交換会の開催 緊急性にかかわらず、13件支援の必要性があるひとり暮らし高齢者の通報など社会的孤立の発見にもつながった
民生委員と連携した孤立対策	モデルブロックでの対象者の掘り起こし	民児協役員の真野北・坂本・山中比叡平・富士見・南郷・青山の6地区において、社会的に孤立している人を発見するための「きになるシート」の提出を働きかけ14件提出 6地区において、民生委員の社会的孤立への関心が高まった
ケアマネジャーと連携した孤立対策	対象者発掘への関係づくり	ペット課題を通した高齢者の孤立について、介護支援専門員連絡協議会と情報共有を行った 高齢者等見守りネットワークでは、あんしん長寿相談所を通して連携し訪問、地域ケア会議に参加するなど関係づくりを行い、社会的孤立の発見、緊急時の体制づくりを行った
いのちのバトンの推進	第2層協議体での活用	1,059本配布 第2層協議体においては、膳所学区で緊急時に限らず普段の見守りに活用できるよう独自の情報用紙を作成し自治連を通し600軒へ配布した。また、活用について研修会を開催した 自治会未加入世帯からの問合せがあり、自治会を選定し自治会加入・未加入を問わず配布が試行されることになり、社会的孤立の防止につながることを期待される

方向性1－3 分野を越えた福祉課題を解決に導く多機関連携のしくみづくり

複雑化・複合化する福祉課題に対応するため、これまで行ってきた分野ごとのつながりから、分野を越えた福祉課題に関わる様々な専門職や専門機関がつながるしくみをつくります。

【令和4年度の取組み】

相談業務での福祉関係機関との連携を超えて、司法や企業、地域など福祉以外の専門機関と積極的に連携を深めます。

【令和4年度の評価】

生活困窮者支援では、行政各課と新たな情報共有のプラットフォームを設置し、企業や福祉施設には就労の受け皿づくりに協力を得ました。また、地域に対しては生活困窮課題を共有し、地域福祉の課題として問題提起を行い、多機関連携を積極的に進めました。次年度は、重層的支援体制整

備事業の移行準備として、多機関連携について行政と共に検討と試行的運用を進めます。

①分野を越えたつながりの構築を推進します

事業名	R4 年度 取組内容	R4 年度 実績と成果・効果
生活困窮者支援（庁内アセスメント会議・支援会議）	市役所の福祉分野外と情報交換会	庁内連携会議（全体会）2 回開催。新たにプラットフォームを設置し官民連携に向けた第 1 回目の会議を開催。 福祉分野以外との連携が強化された
生活困窮者支援の就労支援・就労準備支援	企業、NPO・福祉団体との連携	就職者：127 件 内、就労準備から就職：4 件 施設連絡会ブロック会議に参画、新たな企業（派遣会社等）と連携 拡充したことで、就労準備から一般就労につながった
生活困窮者支援（ファイナンシャル・プランニング・一時生活）	FP 協会との連携強化	FP 相談 144 回開催 相談 78 件内、プラン作成者：43 件 FP との連携により、家計改善の意識向上や税・保険料の分納につながった
弁護士相談・司法書士相談	司法分野との連携	弁護士相談 72 回開催 相談 94 件 司法分野との連携により職員のスキル向上につながった 司法書士相談 52 回開催 相談 55 件 司法分野との連携により生活再建につながった
相談機関連絡会の開催	幅広い相談機関との情報交換・交流（80 機関）	3 回開催。47 名参加。1 回目と 2 回目については、担当者が交替している機関も複数あったため、出席機関がお互いの機能や事業を知ることを取り上げた。3 回目は、重層的支援体制整備事業についてを取り上げた。出席機関は多分野に渡っており、分野を越えたつながりが持てた
施設連絡会の充実	ブロック連絡会 7 回	志賀、比叡、中部、南部、東部 各 1 回 北部・中部・中南部 合同 1 回（計 6 回） コロナ禍で実施が難しい中、近隣の施設間で分野を超え情報共有できる場になった
協議体を通じた多機関連携	1 層協議体での事業検討	各 1 層協議体参加の企業の現場スタッフを巻き込んだ見守り体制の構築を検討 地域の団体や事業所など多分野で見守りの工夫や取り組みについて共有できた

②専門職と地域組織（団体）のつながりを支援します

事業名	R4 年度 取組内容	R4 年度 実績と成果・効果
福祉施設と地域団体との懇談会の開催	3 ブロック開催	1 ブロック(東部)で学区社協と福祉施設の懇談会の開催 学区社協も福祉施設も同じ地域の住民であるという共通の認識が生まれ、今後のつながりのため顔の見える関係づくりができた
地域福祉講座(福祉のまちづくり講座)への参画	福祉課題の発信	地域共生社会の実現を目指し生活困窮課題の発信と福祉委員の活動強化 地域団体や医療機関、地域包括支援センターなどと連携・協働した講座を開催し、つながりづくりを支援した

方向性 1－4 権利擁護支援の推進

一人ひとりの尊厳が保たれ、その人らしく生きられるよう、福祉・介護・医療・司法・地域の関係者、関係機関等と連携し、成年後見制度の利用促進、虐待防止対策等の権利擁護支援の取り組みを進めます。

【令和 4 年度の取組み】

地域福祉権利擁護事業が持続可能な事業となるよう、事務体制の強化を図るとともに、新たな事業開発を行います。

【令和 4 年度の評価】

事務体制の強化に向けて、事務効率化を図ることが重要課題であり、請求業務におけるシステム改修の見積もり取得と次年度予算計上を行いました。新たな事業開発として、死後事務委任契約とずっと安心事業がありますが、事業として体制面、運営面で持続可能なものにするためには、死後事務における資源の情報収集と課題整理が必要です。

①権利擁護支援の周知・啓発に取り組みます

事業名	R4 年度 取組内容	R4 年度 実績と成果・効果
民生委員児童委員人権研修の活用	メニュー調整・講師調整	ブロック別人権問題研修会において中南部ブロックでは「ヤングケアラー問題」をテーマとし、講師調整をおこない、関心の高い課題から権利擁護意識が高まった
地域福祉講座(福祉のまちづくり講座)の活用	権利擁護メニューづくり	権利擁護支援の周知のため、事業紹介資料を作成し、新任研修と権利擁護啓発セミナーで発表した
地域福祉権利擁護事業の理解を広める	パンフレット作成	地域福祉権利擁護事業のパンフレットを新しく作成し、相談や事業紹介に活用した
成年後見制度の理解を広める	中核機関等との連携強化	権利擁護支援の啓発を目的とした会議体、おおつネット懇(5回)、成年後見パンフレット作成ワークショップ(5回)、成年後見利用促

		進ネットワーク協議会（2回）へ参画した
--	--	---------------------

②持続可能な権利擁護の事業を推進します

事業名	R4年度 取組内容	R4年度 実績と成果・効果
地域福祉権利擁護事業支援体制整備	アセスメントの強化、死後事務委任契約の締結、事務効率化	判定会議に入るメンバーを課内から2名増やした結果、アセスメント力の向上につながった 現状の死後事務に関する資源の情報収集を行った 持続可能な事業を目指し、事務効率化について、システム活用に向けて請求業務の見直し準備を進めている
法人後見事業受任体制の整備	受任件数（20件）	受任件数 23 件、地域福祉権利擁護事業では支援が難しくなった方について成年後見制度の申し立てを関係機関と連携により進めたことで、持続可能な権利擁護の事業推進につながった

③新たな課題に応じたしくみをつくります

事業名	R4年度 取組内容	R4年度 実績と成果・効果
ずっと安心事業	モデル振返り、事業開発	モデル事業の振り返りについて、地域包括支援センターの地域ケア会議において事例発表を行った。今後、現在ある資源の情報収集と課題整理を進める

☆基本目標2 多様な参加とつながりを生み出すしくみづくり

市民一人ひとりが、地域活動に参加者または、支援者として参画できるしくみづくり、さらに多様な組織が協働で地域福祉活動をより進められるよう、様々な組織がつながるしくみづくりに取り組みます。

また、地域で中心となって活躍できる人材の育成や活用を推進するため、誰もが参加しやすく、支援が必要な人が参加できる場づくりや地域での居場所づくりの支援、若者を含めた多様な参加者を巻き込んでいく取組を進めます。

方向性2－1 ボランティアやNPO活動の推進

地域活動を継続していくため、ボランティアやNPOの活動の場として、市社協ボランティアセンター、市民活動センターの機能の充実を図ります。また、誰もがボランティアやNPO活動に参加しやすいよう情報提供を充実します。

【令和4年度の取組み】

ボランティアセンターの体制を強化し、センターの行う既存事業を見直し、生活支援体制整備事業と一体的に人材育成、地域づくりが行えるように調整します。

【令和4年度の評価】

コロナ禍でボランティア活動が制限される中、安心・安全に活動ができるように、ニーズに合わせた研修会や助成金を新たに設けました。高齢者関係のボランティアグループと従来のふれあいサロンとの交流の場を設け、今後の連携のきっかけづくりを支援しました。ボランティアセンター運営委員をセンター事業に巻き込み、協働で事業を行うことで、今後のセンター事業に委員の声を反映しやすく、活動や事業の見直しや充実につながります。

①ボランティアセンターの体制の充実に努めます

事業名	R4年度 取組内容	R4年度 実績と成果・効果
ボランティアセンター運営委員会の開催	委員会の見直し	運営委員に会議だけではなく、事業に参加していただき、委員と日頃のつながりを構築し体制の充実に努めた (瀬田商工会絆まつり、勢多市、志賀ブロック協議体、仰木中福祉学習、中間支援組織連絡会)
ボランティア相談機能の充実	相談内容の分析	月次報告書に相談内容のトピックスの掲載、集計項目を細分化により分析しやすく工夫した ボランティアセンターが求められている役割について
ボランティア情報発信	ニュース発行(年3回)	ニュース発行1回、Facebookでの情報発信によりボランティアセンターの周知に努めた
ボランティアコーディネーション力3級検定	10名助成 合格者の事業参画	1名助成 昨年度の合格者をボランティアセンターの運営委員として参画を得た。

②ボランティアの連携の場とボランティアとの出会いの場をつくります

事業名	R4年度 取組内容	R4年度 実績と成果・効果
生活困窮者支援(当事者サロン・就労準備・就労体験パートナー)	ボランティアグループと情報交換会 施設連絡会の福祉施設と情報交換会	ボランティアグループとコラボ企画、ふわりサロンにて防災講座を開催。ふわりサロン参加者：73名 女性や新しい参加者が増加した
ボランティアカフェの開催	3ブロック開催	東部2回、市域2回ボランティア活動を紹介するブースを出展 近隣地域でニーズとボランティアをマッチングできた

ボランティアシステムの運用管理	見直し検討 活用マニュアル作成	見直しに向けて業者との打合せを行った。次年度、市社協ホームページと一体的にボランティアの連携に有効活用できるよう見直しの検討を行う。
ボランティア交流の場づくり	交流会開催	2月ふれあいサロン・ボランティアグループ合同交流会、3月中間支援組織連絡会を実施。交流会については、出張ボランティアの活躍の機会となり、ふれあいサロンのメニューに取り入れられた
高校、大学との連携	トワイライトホーム連携強化	トワイライトホームから寺子屋プロジェクト事業へのボランティア参加あり。高校、大学（滋賀短期大学、龍谷大学）へ積極的にアプローチしてボランティアの調整ができた
大津っ子まつりへの参画	不参加	次年度、ボランティアの連携の場となるよう参加に向けて市の実行委員会に参画。社協の企画委員を組織全体に拡大

③安心してボランティア活動ができるよう支援します

事業名	R4年度 取組内容	R4年度 実績と成果・効果
ボランティア保険の加入支援	加入案内・手続き	加入手続 6,924 件 事故対応 23 件 その他（加入用紙送付、返戻相談・手続きなど） 保険加入により安心・安全なボランティア活動につながっている
民間助成金の支援	助成金（ひろげようボランティア助成金）拡大	ひろげようボランティア助成金 2 件、with コロナ助成金 8 件採択 民間助成金 13 件案内、40 件推薦し、活動の継続を支援
ニーズに応じた研修会の開催	オンライン・感染予防研修	スマホ活用講座（LINE、メール使用）を 2 回開催 38 名参加 ボランティアグループ内で LINE を導入するために、講座のほか 1 グループに出張して講習を実施。メールの団体登録が増加した
ボランティア活動室の管理	コロナ禍における使用調整	172 回使用 コロナ感染拡大時は利用を制限した 活動室の備品の一新、施設面の防犯対策を行った
ふれあいサロン支援	ボランティア行事用保険助成	25 団体（8,598 名）128,970 円 学区ごとにサロン交流会、学区独自の保険助成もあり新規立ち上げ及び再開支援（相談対応・開催時の訪問等）、安心してボランティア活動ができるよう支援している

方向性 2-2 支援が必要な人が参加する場づくり

支援を必要としている地域住民のニーズ等に対応するため、地域で活動する人や団体等が連携し、地域の社会資源等を活用して社会とのつながりづくりに向けた支援に取り組みます。

【令和 4 年度の取組み】

他部署連携により、現行の当事者グループ活動を活性化し、新たな当事者グループの組織化を目指します。

【令和4年度の評価】

ひきこもりや生活困窮者の当事者グループである「ふわりサロン」の活動メニューを、行政の協力も得て新たなメニューづくりを行いました。また、「湖ぼプロ」の継続実施や、新たな「ひなしゅしゅ活動」も定着。子ども関係では、子ども食堂等の立ち上げや居場所づくりについて、様々な地域や福祉施設で検討及び実施が進みました。

①様々な居場所づくりを支援します

事業名	R4年度 取組内容	R4年度 実績と成果・効果
生活困窮者支援（当事者サロン・就労準備）	生活支援コーディネーターと情報交換会	社会的孤立プロジェクトを通じて生活支援コーディネーターと情報交換会開催 当事者自ら企画したメニューに参加したことで居場所への愛着心が生まれた
子ども・若者総合相談窓口（当事者グループ活動）	ボランティアグループ「湖ぼプロ」の組織化、ボランティア活動	月1回湖ぼプロを開催した（のべ55名参加）。また、元相談者によるぬいぐるみ作りについても、7月より月1回開催し、のべ12名が参加。当事者の声を生かしながら、様々な形での居場所作りが行えた
子ども食堂、寺子屋プロジェクト、フリースペース、トワイライトステイ支援	子ども食堂交流会開催 フリースペース情報共有会 寺子屋勉強会	「子ども食堂情報共有会」を1回/年(8月)開催した。 「フリースペース情報共有会」を1回/年(10月)開催し、コロナ禍で休止中の2施設に再開に向け、情報交換の場をつくった。 「寺子屋勉強会」を1回/年(11月)開催し互いの居場所づくりに学んでもらった。 甲賀市の「子ども食堂ネットワークこうか代表者会議」視察し団体の連携、地域の社会資源や居場所のあり方について学んだ
ふれあいサロンの運営支援	コロナ支援	「つながりの場の再開・新設を応援します！」チラシの発行2,000部 サロンや集いの場、ボランティアグループ等へ配布（再掲） アフターコロナへ向け、つながりの場の新規立ち上げ・再開のための相談対応、保険助成を実施
新たな当事者団体との連携、支援	各事業における新たな当事者との連絡調整	子どもの学習・生活支援事業において、ひとり親家庭福祉推進員から、ひとり親家庭の困りごとを聞き取り、必要な居場所について検討できた。

②ゆるやかな就労支援の場をつくります

事業名	R4 年度 取組内容	R4 年度 実績と成果・効果
生活困窮者支援（当事者サロン・お仕事体験会・就労準備）	地域支援課とコラボ（メニュー拡充）	お仕事体験を通じて地域福祉課と連携。お仕事体験受入れ施設が新たに 4 件拡充。体験受入れ福祉施設や企業に 7 名就労決定 体験を通じて就職者や社会参加者が増加した
子ども・若者総合相談窓口（WAI WAI スポット）	WAI WAI スポットの定着化（概ね月に 2 回）	軽作業がある際に実施した（6 回実施）。他者と一緒に作業を行う等、普段はあまりないことを、自分のペースで経験していただけた
子ども・若者総合相談窓口（ひとまちぐるみの若者応援事業）	R5 年度から検討	新たな居場所づくりと並行して、体験先の拡充に向けた働き掛けを行った
お仕事体験会の充実	5 回開催	18 回/年開催 延べ 32 名参加 受入れ施設 9 施設 体験福祉施設で本人の状態に合わせた雇用形態で、2 名が就労決定。 ゆるやかな就労支援の場づくりができた。

方向性 2－3 新しい参加者を巻き込んでいく取組の推進

地域福祉を充実させ、より一層推進していくためには、地域の「人」の力が最も重要です。子どもから高齢者まで、幅広い年代の人が地域福祉活動に関心を持ち、誰でも気軽に地域福祉の活動に取り組むことができるよう、新たな担い手の確保を図ります。

【令和 4 年度の取組み】

地域福祉の担い手の発掘を目指し、地域でのボランティアカフェの開催や防災出前講座を行います。また、寄付金や共同募金について、新たな参加者の拡大につながるよう情報発信の工夫を行います。

【令和 4 年度の評価】

身近な地域でボランティア活動に参加できるようにボランティアカフェをブロック単位で実施しました。防災出前講座についても市域、ブロック域、学区単位、自治会単位等歩いて行けるところでの講座開催により、住民の参加や意識向上につながりました。また、自治会未加入の方にも共同募金運動への参加をとおした地域福祉の担い手となっただけのように、2 次元コードを活用した募金のしくみも構築しました。

①地域福祉の担い手の確保と育成を支援します

事業名	R4 年度 取組内容	R4 年度 実績と成果・効果
担い手養成講座の開催	傾聴、出会いのボランティア、防災出前講座	傾聴ボランティア養成講座 34 名、防災出前講座 827 名 ボラカフェを東部ブロックで 2 回、市域で 2 回ボランティア活動を紹介するブースを出展。9 名が傾聴ボランティアとしてダンボの会に入会された

福祉委員の役割の明確化	モデル3学区での検討	3学区で検討 日吉台学区(選出方法、役割)、田上学区(役割)、瀬田北(福祉委員研修の導入)で新たに地域福祉の担い手の定着が進んだ
ボランティアカフェの開催	3ブロック開催	東部ブロックで2回、市域で2回ボランティア活動を紹介するブースを出展。市域では実際にボランティアにつながった
まちづくり協議会との連携	まちづくり協議会の現状把握	藤尾学区でまちづくり協議会のメンバーとともに、介護講座や居場所づくり活動を実施
シニアのつながりづくり	オンライン研修・チームづくり	おやじマイスターの協力を得てスマホ活用講座(LINE)2回開催
募金型自動販売機の拡充	設置事業者の見直し 地域の設置個所を増やす	老朽化がすすみ故障した自販機の交換(2台)、売り上げの増加による手数料の増加
まかせて会員の確保と育成	研修・講座の実施 受講者を広く募集	令和4年度3月末会員数2,156名(前年度末比72名増加) 救急救命講習を2回実施

②募金や寄付金をとおした地域福祉活動への参加促進を図ります

事業名	R4年度 取組内容	R4年度 実績と成果・効果
組織構成会員、特別会員、賛助会員募集の推進	会員(応援団)募集チラシの作成	70周年記念事業の寄付の依頼 32人、3団体、26法人 61件
寄付の受入れと配分	ふれあい給食寄付立ち上げ	51箇所に募金箱を設置
赤い羽根共同募金の推進	広報ツールの拡充	近江神宮とのコラボバッチの作成 フライヤー(はがき)を児童に配布し、保護者への啓発を実施 二次元コードを活用し、クレジットカードを利用した募金を推進

方向性2-4 地域で活動している人や団体の新しいつながりづくり

地域では、自治会をはじめとする様々な団体や市民が協力しあい、地域に根ざしたまちづくり活動を進めています。住民自治組織や地域で活動する団体との連携をさらに図り、地域福祉活動への取組を推進します。

【令和4年度の取組み】

学区社協や福祉施設と共に地域ニーズを共有し、新たな地域福祉活動を開発します。特に、ささえ合い活動や移動支援について検討を深めます。

【令和4年度の評価】

学区社協や地区民児協に対し地域課題を提起するとともに、福祉施設と共に地域課題解決に向けた活動の検討・実施を進めました。特にささえ合い活動や移動支援については、実践者同士の交流会をとおした情報交換を開催。また、地域でのささえ合い活動についても立ち上げに向けた会

議を重ねています。今後、活動を実践するために地域や福祉施設などの連携に向けたつながりを広げていきます。

①地域で活動する人や団体との連携を図ります

事業名	R4 年度 取組内容	R4 年度 実績と成果・効果
生活支援物資	食品ロス対策と物資提供・相談支援の拡充	食品ロス対策として賞味期限ごとの陳列管理に変更 会長会を通じて生活困窮者の現状報告し、支援物資提供者が増加 社協 OB 会の協力により、地域企業からの寄付の拡大
表彰式典の実施	70 周年記念式典	11/18 実施 250 名参加 記念講演・表彰式典 地域団体はじめ住民のみなさんに地域福祉を考える一日になり、地域福祉推進に向けての連携の場となった
学習支援ネットワーク会議の開催	社会資源リストの作成	分野別ネットワーク会議の開催（子ども食堂、フリースペース、寺子屋プロジェクト各 1 回 開催）し、支援団体の連携の場になった
まちづくり協議会との連携	情報収集	藤尾学区でまち協メンバーとともに居場所づくり活動を実施 移動支援交流会ではわにまち協の参画もあり、他の団体実践を知り、情報交換できる関係構築につながった
ささえ合い研修の開催	交流会の開催	1 回開催（2 月）8 名参加 実施検討中の学区社協が参加され、他の活動団体とのつながりができ実施に向けた検討が始まった
移送支援研修会の開催	研修会開催	1 回開催（8 月） 北部・中部・中南部合同ブロック施設連絡会で情報提供することで、福祉施設で地域に向けた移動支援実施検討の声があがった
福祉団体の運営支援	各種団体との連携	第 1 層協議体に老人クラブ連合会から参加。母子福祉のぞみ会のイベントへボランティア調整や物資提供し連携を図った

②新たに地域で活動を始める人や団体を支援します

事業名	R4 年度 取組内容	R4 年度 実績と成果・効果
ささえ合い活動開設支援	学区社協支援	生活支援体制整備事業において和邇学区で「ささえ合い活動」の立ち上げ支援中で、検討会議や研修会を実施 ささえ合い活動の手引きを 2,000 部作成し配布 ささえ合い活動講座を開催 8 団体 8 名が参加（再掲）
移送支援開設支援	福祉施設との検討	日吉台、瀬田東の福祉施設と相談中 地域と福祉施設の調整で、実施検討施設への働きかけを行った
民間助成金の案内	助成推薦	延べ 40 団体推薦 ボランティア団体はじめ活動の開始と継続を支援

赤い羽根チャレンジ事業の実施	チャレンジ事業での助成 過去の助成団体との連携	今年度は実施なし 過去の助成団体の事業訪問や活動協力
子どもの居場所開設支援	実践希望者交流会の開催	実践希望者交流会は開催していない。希望者を子ども食堂の見学や実践者に相談できる場を設けた 北部・中部・中南部合同ブロック施設連絡会において、子ども食堂を実践している施設の、実践報告から新たな施設が開設に動きだした。 子どもの居場所立ち上げの際には地域の情報共有の場として延べ 9 回（堅田、雄琴、唐崎、滋賀、富士見）開催している

方向性 2－5 地域福祉を協働で進める取組の推進

行政と市民、地域の各種団体、社会福祉施設、大学、企業、事業所等がともに学び、活動することで、つながりや連携の輪を広げ、個々の活動が市全体の活動に広がるよう、協働に向けた取組を充実します。

【令和 4 年度の取組み】

施設連絡会員施設の行う地域貢献活動を取りまとめ、活動内容の共有を行います。また、生活支援体制整備事業では、地域課題に合わせた協議体を実施します。

【令和 4 年度の評価】

福祉施設の行う地域貢献についてアンケートを実施し共有するとともに、移動支援や子どもの居場所づくり、地域貢献活動を他の福祉施設へ情報発信する機会をつくり、今後の活動のきっかけづくりを行いました。生活支援体制整備事業では、ささえ合い活動や見守り、介護予防、居場所づくり、ボランティア活動への参加等、地域課題に合わせた活動を、行政、福祉施設、商店、企業、地域等がともに検討し、実施しました。

①社会福祉施設と地域が連携し取組を推進します

事業名	R4 年度 取組内容	R4 年度 実績と成果・効果
福祉施設の地域貢献支援	地域貢献リスト作成	38/148 施設の回答を得て「地域貢献リスト」を作成し、148 施設へ共有した 移動支援について実施施設の事例発表に機会を設けることで、実施希望施設からの声があがった
かぎ預かり事業の推進	4 施設 5 名	1 施設 1 名（協力施設 5 施設） 2 件解約（1 名死亡、1 名施設入所） 3 地区民児協へ事業説明を行いニーズ調査中
福祉施設での実習生の受入れ推進	40 施設	38 施設で 317 名の実習生受入れ

		実習生への食糧支援も実施
フリースペース支援	継続支援と受入れ調整	稼働している「フリースペースカーサ」「フリースペースかなで」2施設の支援を実施 「フリースペースカーサ」の新規受け入れ調整と、卒業後の地域の社会資源の紹介を実施 フリースペース情報共有会を開催

②地域の多様な主体が協働した取組を進めます

事業名	R4年度 取組内容	R4年度 実績と成果・効果
第1層、第2層協議体の運営	2層7協議体	第1層 1協議体2回、 第2層 9協議体72回開催 (ささえ合い活動や居場所づくり、見守り体制の構築成など地域に合わせた活動の実施)
ささえ合い、移動支援活動の充実	学区社協との検討	生活支援体制整備事業において和邇学区社協が主体となる「ささえ合い活動」の立ち上げ支援中 施設連絡加入施設「特養 長等の里」が逢坂学区社協と外出(買い物)支援の検討を進めたが保留 ささえ合い活動交流会1回開催、8名参加 移動支援交流会1回開催、26名参加
労福協まつりへの参画	参画	実施なし
21文字プロジェクトへの参画	参画	会議48回参加 イベント(旧大津公会堂及び県立図書館、クラウドファンディング)実施
ほかほかまつりへの参画	参画	実施なし

☆基本目標3 生きる力を高めあい支えあえる地域づくり

市民一人ひとりが子どもの頃から社会保障や福祉に関する権利を理解できるよう学べる機会を充実します。また、市民の誰もが互いを認め合う地域づくりを進めます。

さらに、災害や緊急時に対応するための基盤として、平常時から地域が一体となった安心・安全の確保に関する取組を進め、災害時に助け合える体制づくりに取り組みます。

方向性 3-1 生きる力を育む場づくり

一人ひとりが、かけがえのない人間として、いつまでも尊厳をもって生きることができ、お互いを認めあい、理解しあえるよう日頃から多様性を尊重する地域づくりを推進します。また、新型コロナウイルス感染症拡大下のような社会環境の大きな変化の中であっても、生き抜く力を育む新たな福祉学習を様々な活動を通じて、地域・学校・家庭で実施します。

【令和4年度の取組み】

青少年への福祉学習プログラムの開発を多方面から進めます。特に社会保障制度を学ぶ機会の提供について検討を進めます。

【令和4年度の評価】

社会保障制度についての福祉学習メニューの検討を実施するとともに、中学生向けに福祉施設と行政、学校と連携した福祉（介護）学習を試行的に実施し、福祉を身近に感じてもらう機会につながった。今後、社会保障制度についてのメニューだけでなく、障害者理解等の人権学習も含め検討を行います。

①つなぎの場をとおした自己肯定感の向上を目指します

事業名	R4年度 取組内容	R4年度 実績と成果・効果
全学区での子どもの学習・生活支援事業の立ち上げ	29学区での安定実施	子どもの学習・生活支援事業による子どもの居場所づくりが32学区で実施されている 子どもの居場所づくりについて14件/年の相談支援により、新規開所済：9件（子ども食堂8件・学習支援1件）新規相談中：5件 子どもの居場所づくり未実施であった滋賀学区に、子ども食堂と学習支援の場が2ヶ所開所された
子どもの学習支援コーディネート	ネットワーク会議での資源一覧作成	分野を越えた子どもの学習・居場所づくりのネットワーク会議において資源一覧を作成中。活動間の連携により本人に合った活動参加を進める
寺子屋、トワイライトステイ、フリースペース、子ども食堂支援	ブロック交流会の実施	市内3ブロックに分け、分野を越えた子どもの学習・居場所づくりの交流会を企画したが、コロナ禍で実施できず

②青少年への福祉学習の開発を行います

事業名	R4年度 取組内容	R4年度 実績と成果・効果
青少年の生きる力を育む福祉学習プログラムの開発	自立支援グループと連携メニュー開発	社会保険労務士と内容について打合せを実施 障害当事者団体とメニュー相談し次年度実施
学区社協等による福祉学習の推進	R5年度実施に向けた検討	寺子屋プロジェクト23学区報告延べ5,367名参加 学区社協主催の寺子屋プロジェクトにおいて、子どもに向けた防災

		出前講座を実施
福祉施設による福祉学習の推進	ブロックでのメニューの作成	ブロック施設連絡会において福祉学習支援について協力依頼 介護人材確保対策事業へ3施設が協力(6回実施)
防災出前講座(マタイムライン)	5校	防災士会が大津市内5校で実施 子どもたちに防災を身近に我が事として感じ、考える機会となった。
福祉学習の講師調整と備品貸出	車いす、点字、シニア体験等貸出	46件、用具1,247点貸し出し
実習生の受入れ	10名受入れ	社会福祉士9名、司法修習生8名、インターン1名 受入れ これからの福祉人材の育成とともに福祉人材確保につながった

方向性3-2 小地域における福祉のまちづくりの基盤強化

市民自らが参加する支えあい・助けあい等の活動を進めて行く上で大きな役割を担っている地区民生委員児童委員協議会、学区社協の運営と活動への支援を行います。また、自治会加入者や担い手が減少しているため、小地域における福祉活動が活性化するように、基盤強化を図ります。さらに、地域の各種活動での新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した地域の取組を支援するとともに、小地域において市民全員を対象にした福祉活動を展開し、福祉のまちづくりの充実と活性化を図ります。

【令和4年度の取組み】

学区社協のあり方について検討を進め、地域福祉の基盤組織としての活動強化を行うとともに、まちづくり協議会の動向について情報収集を行います。

【令和4年度の評価】

学区社協の財政面での基盤強化に向け行政と話し合いを重ね、育成費を確保。学区社協役員会で今後の活動や財政について活発な意見交換を行い、主体的な参加が進みました。民生委員児童委員は一斉改選を迎え、行政と共になり手確保に向けた検討を進めています。新たにまちづくり協議会の立ち上げが進む中、学区社協の立ち位置などについて学区社協同士の情報交換の場も調整しました。今後、自治会にのみ頼った地域福祉の推進が難しい中、新たな仕組みの検討が必要となります。

①学区社協を中心に地域課題解決に向けたしくみをつくります

事業名	R4 年度 取組内容	R4 年度 実績と成果・効果
自治連合会、民児協連、共同募金委員会、社協との連絡会議の開催	連携テーマに沿った研修会	コロナ禍により連絡会を見合わせ
学区社協のあり方検討	コロナ禍事業の検討・育成費基盤強化費検討	市と協議の上、次年度育成費 1 学区あたり 200,000 円を確保、基盤強化費は本会の財源から助成 学区社協会長会役員会、会長会ブロックミーティングにおいて、コロナ禍における事業の検討や担い手について検討
自治会未加入世帯への地域福祉参加促進	まちづくり協議会情報収集	まち協との連携は未実施 共同募金による参加促進を進めるため QR コードを活用した募金のしくみを実施
民生委員と連携した社会的孤立対策	ネットワーク台帳整理	民児協連役員会で周知(6 地区)。計 14 件のケースを掘り起こし、うち支援が必要な 4 件の対応中 学区社協等の地域団体とお掃除プロジェクトの実施 ネットワーク台帳を活用した見守りのしくみの検討と個別避難計画の試行的作成
行方不明者捜索見舞金の助成	行方不明者早期発見ダイヤルの更新依頼	発見ダイヤル登録者の一部見直し 市内において行方不明による捜索活動なし
ブロック社協連絡会	地域課題による活動再検討	ブロック担当者が地域課題に応じた事業(福祉施設のとの連携、包括や地域団体と合同イベント、関係者の交流と研修の場づくり)の検討ができるよう工夫

②地域団体と連携した地域福祉活動を推進します

事業名	R4 年度 取組内容	R4 年度 実績と成果・効果
ファミリーサポートセンターの運営	情報提供	湖南地域でのネットワーク会議に参加 2 回/年 コロナ禍での活動や現状の共有
第 2 層協議体の開催	2 層 7 協議体	第 2 層 9 協議体 72 回開催 学区社協、民児協、自治会などと連携し、ささえ合い活動や居場所づくり、見守り体制の構築成など地域に合わせた活動の実施
地域福祉講座(福祉のまちづくり講座)の開催	情報収集	自治連(自治会)や民児協等の参加をえて、学区社協とともに地域福祉について学び合い、活動の検討実施を行った
各種出前講座の開催	防災出前講座、エンディング講座、福祉委員研修	防災出前講座 15 回 827 人参加 エンディング講座 3 回 福祉委員研修 20 学区(24 回)/36 学区開催支援

		延べ 720 人(30 名/回)
学区追悼事業の支援	13 学区現状維持	11 学区実施/12 学区申請
学区社協の手引きの作成支援	5 学区作成	2 学区作成(～R4 年度 16/36 学区 作成済) 学区内で団体紹介に活用
レイカディア大学との連携	協働での活動検討	レイカディア大学「地域活動体験学習」説明会に協力 レイカディア大学 OB に中間支援組織連絡会参加依頼

③つながりを絶やさない地域福祉活動を支援します

事業名	R4 年度 取組内容	R4 年度 実績と成果・効果
コロナ禍地域福祉活動ガイドラインの作成	居場所リーフレット作成	つながりの場の再開・新設を応援するチラシの発行
オンライン会議の推進	ボランティアオンライン講座 オンラインリーダー養成講座	オンライン会議の推進に向けたスマホ講座(LINE)の開催(2 回)
学区社協あり方検討会の開催	コロナ禍事業の検討と実施	学区社協会長会役員会、会長会ブロックミーティングにおいて、コロナ禍における事業の検討や担い手について検討した

方向性 3－3 災害時に助け合える体制づくり

日頃から地域での助けあい・支えあいの関係を築き、災害時には要援護者の安否確認や支援を行なえる体制づくりを進めます。また、災害ボランティアセンターの充実を図るとともに、各地域における防災訓練への支援や個別避難計画の作成等を推進します。さらに、誰もが安心して避難生活を送ることができるよう、災害時に一般の避難拠点での避難生活が困難な方を受け入れる福祉スペース等の確保や福祉避難所の体制整備に取り組みます。

【令和 4 年度の取組み】

学区社協および地区民児協の協力の下、学区災害ボランティアセンター(サテライト)の設置にむけて研修会や設置訓練を行い、有事の被災者支援体制を整えます。

【令和 4 年度の評価】

コロナ禍で学区ごとのサテライト設置に向けた取り組みが進められませんでした。大津市総合防災訓練を通して、田上学区での災害ボランティアセンターサテライト設置運営訓練を実施。地元学区社協、民児協と災害ボラセン事前登録者や大学生、日赤奉仕団の協力で災害時の取り組みだけでなく、関係機関同士の顔の見える関係づくりもできました。今後、防災切り口としたまちづくりや地域福祉の推進を進めていきます。

①災害時の支援体制強化を図ります

事業名	R4 年度 取組内容	R4 年度 実績と成果・効果
災害ボランティア養成講座の開催	入門講座 3 回、スキルアップ研修 1 回	養成講座 3 回（入門、スキルアップ）、交流会 1 回（スキルアップ）で、大学生の参加者も確保。有事の顔の見える関係構築につながり、スムーズな災害ボランティアセンターの立ち上げが期待できる
災害ボランティア事前登録者の拡大と充実	事前登録 350 名	501 名（個人 73 名、団体 9 団体 428 名） 団体会員の強化により、専門的なボランティアの確保につながった
マニュアル、広報物の作成	ガイドライン見直し	災害ボラセンパンフレット作成により、災害ボラ活動の可視化と事前登録者の拡大につながった
企業や大学との協定	現行協定先との連携	協定大学を巻き込んだ養成講座の実施 日本赤十字社滋賀県支部、大津環境整備事業協同組合との相互応援協定締結により、人材確保とともに人材育成の仕組みができた
資機材の整備	倉庫・資機材整理と随時更新	発電機等機器類のメンテナンスを実施し、緊急時の対応強化を行った。
被災地への職員派遣	近畿ブロック社協・県社協と連携	市外への派遣依頼無し 市内の大雨災害に対し災ボラセンター立ち上げ、現場活動（土砂撤去作業等）7 回、活動人員（大津市社協延べ 33 名、災害ボランティア延べ 55 名） 総計延べ 82 名

②地域の助けあい、支えあいの体制強化を図ります

事業名	R4 年度 取組内容	R4 年度 実績と成果・効果
学区サテライト設置訓練の開催	3 学区	1 学区（田上）。コロナ禍でその他の学区では活動実施できず。学区社協、民児協等を巻き込み、災害対応について地域が主体として考える機会になった
防災出前講座の開催	500 人参加	学区社協、民児協、自治会等 17 回開催し、901 人参加 コロナ拡大により講座中止を余儀なくされることも多かったが、団体・住民の防災意識向上とともに社協周知、地域福祉啓発につながった
滋賀県防災士会事務局支援	地区防災計画およびマイタイムラインの普及推進	マイタイムライン出前講座 55 か所（県内）で地域防災の意識向上救命救急講習の実施＋びわ湖マラソンでの救急チームを派遣

4. 70周年記念事業

本会の設立 70 周年を記念して、60 周年以降の 10 年間の記録をまとめるとともに、記念式典の開催、記念グッズなど作成します。

事業名	R4 年度 取組内容	R4 年度 実績と成果・効果
記念式典の挙行	11 月 18 日（金曜日） 13：30～16：00 場所：和邇文化センター 参加者：300 名	11 月 18 日（金曜日）13：30～15：20 場所：和邇文化センター 参加者：300 名 記念講演・表彰式典 地域団体はじめ住民のみなさんに地域福祉を考える一日になり、地域福祉推進に向けての連携の場となった
記念誌の発刊	冊子 1500 冊、電子ブック	R5 年 3 月 2,000 冊発行
記念事業の実施（記念グッズの作成など）	70 周年記念宣伝車の運行、記念グッズの作成	記念ロゴの作成 会用车にマグネットシールを貼り付けで市内を運行 記念誌に併せてカレンダーを作成 お仕事ノートの作成と 3・4 年生への配布 社協広報誌ひまわり 70 周年記念号の発行と組回覧 災害ボランティアセンター 2 団体との協定締結 社会的孤立の脱却と防止プロジェクトの実施

5. 経営戦略

本会では、令和 2 年 4 月に大津市社協が永続的な活動を実施していくために、社協にしか果たせない地域福祉推進の機能を基本に据えた経営という視点を確立し、社協自身も相当の体力（人員（ヒト）、施設・設備（モノ）、財源（カネ）を如何に効率的にマネジメントして確保することを目指していくため経営指針を策定し、以下の 4 つの柱により取り組みを進めました。

I 財務体質の改善

【令和 4 年度の取組み】

本会を運営して行く上で、その重要な財政基盤となる、補助金・委託金収入などの「公的財源」が多くを占めている中、各事業の収支を分析し、予算の適正執行に努めるとともに、コスト意識をさらに高め、効率的・効果的に事業を実施するとともに、より健全な経営を目指します。

【令和4年度の評価】

社会福祉協議会の財源は大津市からの補助金のほか、各種委託事業を複数に渡って受託しています。全体をとおした補助金のあり方や委託事業のルールづくりなど補助金・委託金の適正化に向けて1つ1つ整理を進めました。なお、所管課である福祉政策課と地域の実情や各種補助・委託事業に伴う実情を共有していくため、月に一回、定例会を実施しました。

R4年度 取組内容	R4年度 実績と成果・効果
補助金の2重基準の統一 補助金実績報告書の定型化 補助金点検チェックリストの作成 福祉政策課との連携	学区社協育成事業、学区社協追悼事業、ふれあい給食推進事業など補助金を精算する際の基準や、事業の実績報告など見直しを実施した。また、大津市への事業報告を手際よく行い、担当が変わった際にも同じことができるように補助金チェックリストを作成した。 地域の実情や各種補助・委託事業に伴う実情を共有していくため、月に一回、定例会を実施した。

Ⅱ. 人材育成と組織の活性化

【令和4年度の実践】

社協職員に求められる役割について考え、職員一人ひとりが果たすべき役割を常に自覚し、同じ目標を持って業務に取り組みます。

また、ワークライフバランスを推進していくことで、誰もが働きやすい環境整備を行います。

【令和4年度の評価】

職員が何のために業務をしているのか、組織と個人の目標を連動したことで、目指すべき方向性が明確となりました。また、職員のやりがいや形にするための評価制度や働きやすい職場環境整備としてワークライフバランスの向上に取り組むことができました。

R4年度 取組内容	R4年度 実績と成果・効果
目標管理制度の運用 メンター制度による職員育成 各種研修会の実施	目標管理制度の本格実施（目標設定と評価のほか3回の面談を実施） メンターによるフォローアップ体制とOJT担当による月1回面談による育成とモチベーションの確保 会計研修、職員研修等の実施

Ⅲ. 新しい視点による事業の創設

【令和4年度の実践】

地域のつながりが希薄化する中で、住民の地域福祉活動への参加の機会が少なくなっています。様々な人が地域福祉に関心を持てるよう、学区社協とともに新たな参加者とのつながりづくりに取り組みます。

また、令和3年度に引き続き、「社会的孤立の予防」をキーコンセプトに地域福祉の担い手の発掘と育成をするとともに、予防的な地域福祉活動

を実践します。

新たに70周年記念事業を実施することで、社会福祉協議会の広報につながります。

【令和4年度の評価】

試行的に民生委員児童委員協議会連合会役員学区で、気になる方を上げていただき、民生委員に聞き取りを進めるとともに、本人へのアプローチを実施。短期間で解決は難しく、また同時に新たなケースも発掘しながらの実施となった。引き続き本人との関係構築を進めるとともに、問題解決を目指していきます。

また、本会の設立70周年記念事業を職員提案型の各種企画運営に取り組んだことで、職員育成の一環としても推進しました。

R4年度 取組内容	R4年度 実績と成果・効果
各種団体等が連携した社会的に孤立している方の発掘および地域における支援体制のしくみづくり	民児協連役員会で周知(6地区)。計14件のケースを掘り起こし、うち支援が必要な6件の対応中。学区社協等の地域団体とお掃除プロジェクトの実施
ずっと安心事業プロジェクトの推進 死後事務委任契約の実施 70周年記念事業	モデル事業の振り返りについて、地域包括支援センターの地域ケア会議において事例発表を行った。今後、現在ある資源の情報収集と課題整理を進める プロジェクト方式による各種記念事業を企画運営

IV. 事務の効率化と経費削減

【令和4年度の取組み】

事業棚卸などにより、事務・事業のコスト削減等一層の効率化を図り、経営的な視点を持った運営を目指します。

【令和4年度の評価】

令和5年度の予算編成に併せて事業評価を実施して事業の目的や運営方法を確認しました。本会の自主財源が減少する中で財源の確保、効率的な事業運営など、引続き総力を挙げて取り組んでいくことにしています。

R4年度 取組内容	R4年度 実績と成果・効果
事業評価の実施 ICTを活用した事務の効率化	各種事業の目的や効率的な運営について評価を実施 職員間の情報をシステムで共有化（会車用の配車、相談室などの調整を電子化）
働き方改革と労働安全衛生の推進	健康診断とストレスチェックを同時期に実施して、産業医面談につなげたことで心身の健康を保てるよう取り組んだ